



心を合わせて全力で飛べ!
～佐織中学校祭～



愛西市

AISAI CITY
ASSEMBLY

議会だより

No.54
2018.11.1

9
月
定
例
会

特集 猛暑・地震の対策へいち早く対応

エアコン設置・ブロック塀撤去 2

議論の中から新発見 平成29年度決算 4

一般質問 ～市政を問う～ 8

取材しました!海部地区環境事務組合 20

**12月定例会
放映のお知らせ**

会議日	内容	クローバーTV放映日時(チャンネル121)
12月4日(火)	一般質問	12月10日(月)午前10時～・午後7時～
12月5日(水)	一般質問	12月11日(火)午前10時～・午後7時～

ブロック塀撤去

●1700万円 小中学校の普通教室にエアコン設置

市は、夏の猛暑対応として、子ども達の教育環境の改善のため、すべての普通教室にエアコンを設置する方針を決めました。

その設計委託費として小学校1200万円、中学校500万円が盛り込まれました。

設置に向けて

Q 設置方法は。

A PFIやリースなどもあるが、早急に設置が必要のため、直接施工方式を考えている。

Q 国からの補助金は。

A 概算で9900万円ほど見込んでいる。

どのようなエアコンを設置する

Q 熱源・動力源は。

A 全体的には電気方式。勝幡小、北河田小学校は、都市ガスが通っている地域なので、ガス方式も選択肢のひとつと考

えている。

Q 規格や性能は。

A 機能は同一のもので考えているが、教室によって据え置き、天井つり、壁掛けなど、校舎や教室の状況により施工方法を考えていきたい。

これからの進め方

Q 設計の出し方は。

A 一校一校個別で作るので、4社ぐらいに分けて依頼する。

Q 発注の仕方は。

A 個別の設計ができた後、どのように組み合わせるかを検討している。

エアコン設置に至った経緯

Q なぜ、このタイミングで議会上程されたのか。

A 市長より、今年の夏の猛暑はひとつの災害であり、今の学校の教室状況は放置できないとの方

針で予算計上した。

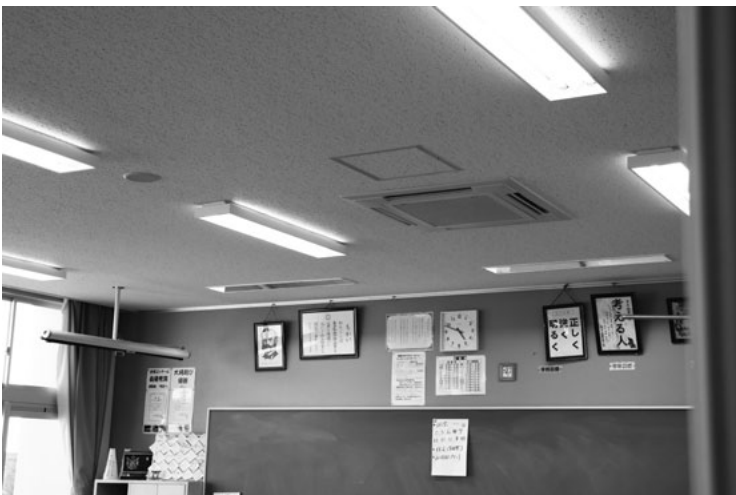
Q この夏の教育現場はどんな様子だったか。

A 熱中症対策で、授業中でも水分補給をさせたり、冷房のきいた特別教室を活用した。また、スポーツなどのクラブ活動の自粛も行った。それぞれの学校に職員が出向き、各教室において、扇風機でどこまで対応できているのかを確認した。

進め方に問題は

Q 専決処分など考えられなかったのか。

A 方針を決めて、設計費の内容を精査したところ、金額の上限もかなりあり、9月定例議会にしか間に合わなかったことと、しっかりと議会で審議をしていただく必要があると判断し、通常の補正予算として計上した。



▲天井設置型エアコンの例（佐織中）

猛暑・地震の対策へ いち早く対応!!

エアコン設置

●危険ブロック塀撤去費、一部補助事業

大阪北部地震で、児童が倒壊したブロック塀には生まれ、命を落とした痛ましい事件を受け、愛西市においても速やかに危険箇所の調査・撤去に取組み撤去費用の一部を補助します。

Q 学校敷地内のブロック塀撤去は完了したが、

通学路等での危険なブロック塀は。

A 所有者等に除去・補修を促し、明らかに危険なものに関しては倒壊の危険性を積極的に周知していく。

Q 審査、チェック体制は。

A 所有者からの事前相

談後、市が現地調査し、補助金交付申請書類を提出してもらい、審査、交付決定となる。

八開庁舎、八開地区コミュニティセンターに機能移転

八開庁舎の利活用に伴い現在の機能が移転します。

Q 八開庁舎の今後の取り扱いは。

A 郷土資料室の資料保管は、福原地区の農村環境改善センターに移転予定。上水道課は、本庁の上下水道部に配置、集会室の利用は、現在、利用検討委員会で検討中。

Q 集会室の具体的な利用は。

A 現在行っている確定申告等は、今年度についてはそのまま継続する。

小規模多機能型居宅事業所スプリングクラー設置へ

介護や支援を行っている施設で、火災等の惨事が発生した場合に、犠牲

者を最小限に抑える事業です。

Q 市内に、まだ未整備の施設はあるのか。

A 2事業所があり、今回で整備がすべて完了する。

討論

賛成討論

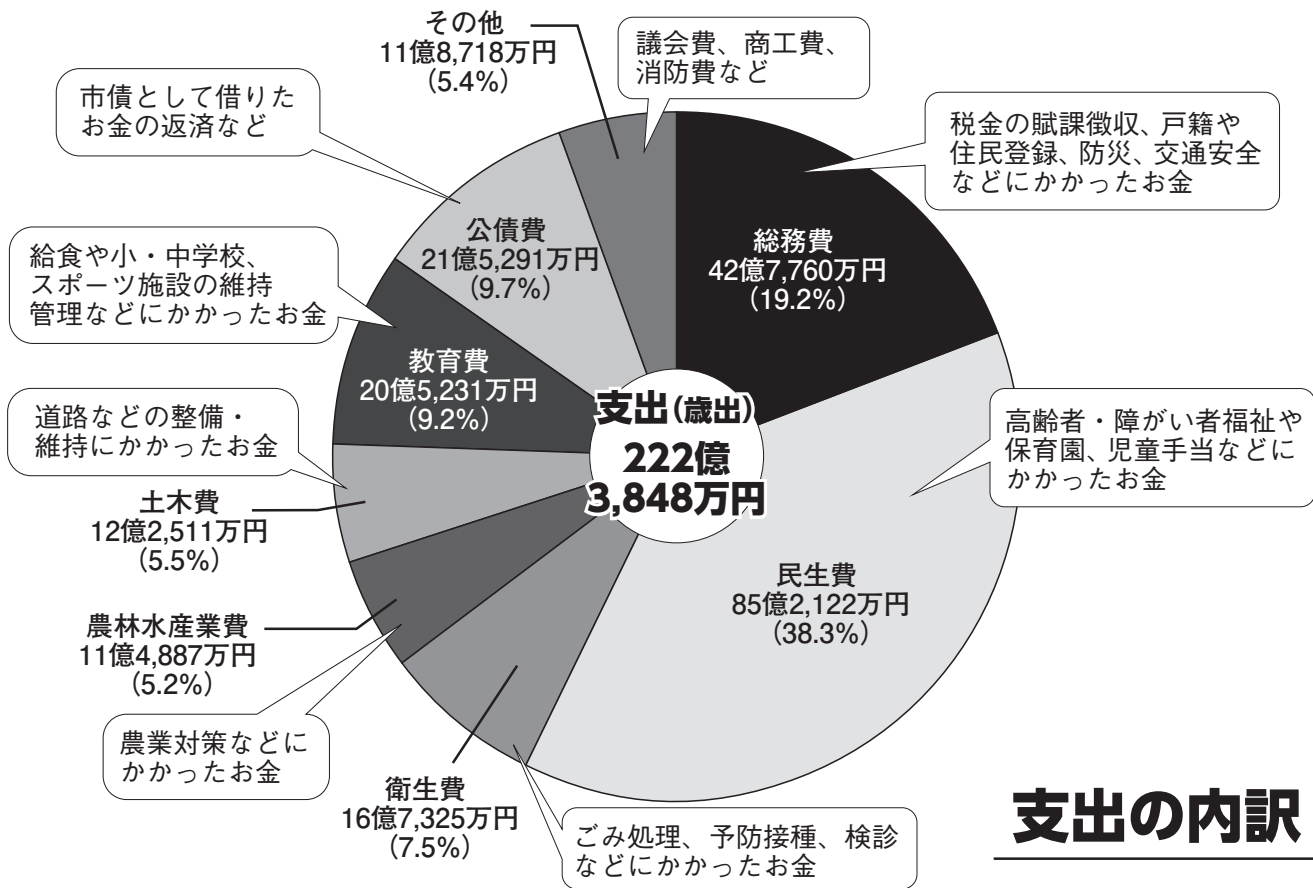
近年の異常気象にいち早く環境整備に取り組む空調設備、耐久性のない危険なブロック塀の調査及び撤去補助事業等、安心安全を重視する補正予算に対して賛成する。

反対討論

評価する部分と問題点もある。八開支所整備において、支所移転については市民の意見を再度、聞くべきだ。また、マイナンバー制度のシステム改修もプライバシー保護の問題、セキュリティの問題もあり、この制度への支出は反対する。



▲支所機能が移転する八開地区コミュニティセンター



支出の内訳

議論の中から新発見

◆庁舎の総合管理を推進 事業(5,203万円)

Q 維持管理は。

A 庁舎は、平成29年から32年までの3年間の長期継続契約。空調の部品交換、建築設備、地下タンク漏洩など3年目の定期点検だ。光熱費などは、計画通り縮減された。

Q 宿日直業務は。

A シルバー人材センターに委託、特に問題なし。

Q 課題は。

A 1階の福祉部門が奥深いため南へ移動を検討。

◆空家等実態調査実施 事業(540万円)

Q 調査結果と内容は。

A 空家の可能性がある物件620件。老朽化が激しい物件が40件。また、損壊しているなどの課題があり、庁内調整会議や空家等対策協議会で検討したい。

Q 利活用の状況は。

A 利活用しやすい物件もあり、直ぐに使える空家も多い。所有者の聞き取りを進めているが、意見、考えをしっかりと聞く必要がある。

◆災害対策の充実と推進 事業(5006万円)

Q 非常用備蓄品や備品は。

A 備蓄品は、目標値の数量の見直しを進めると

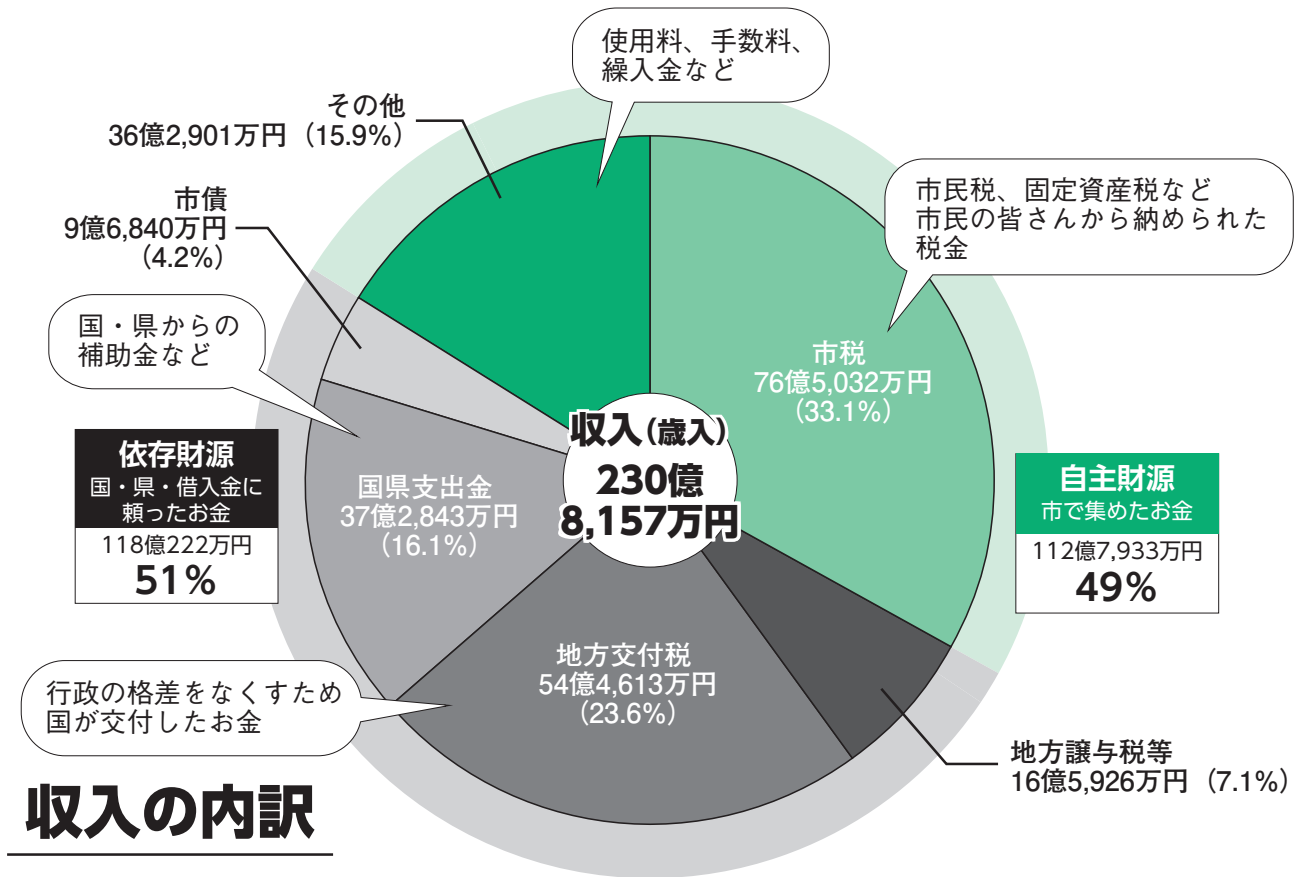
共に予算の平準化を図った。備品は、災害用移動炊飯器を佐屋中、永和中に、簡易組立式トイレを立田中、八開中、永和公民館に、投光器等を立田南部、北部の両コミュニティセンターにそれぞれ配置した。

Q 自主防災組織は。

A 災害時に、小学校単位ぐらいで横の連携ができるよう、広域化の集合体を検討した。



▲市役所の1階受付窓口



- ◆ **学校給食事業** (6億1462万円)
- Q 台風の時の学校給食の中止決定の基準は。
- A 当日の朝、午前6時30分までに特別警報または暴風警報が解除されない場合は、休校となり給食も中止する。事前に中止を検討する場合、賭い材料のキャンセルについては、2営業日前という基準があり、教育委員会は、予想進路、規模等を総合的に判断し決定している。
- ◆ **学校教育事業補助事業**
- (小学校671万円)
- (中学校1千万円)
- Q 学校クラブ活動補助

- ◆ **保健体育事業** (1539万円)
- Q 体育施設の利用料が値上げされたがその影響は。
- A 体育館の利用回数は、前年度比は、増加しているが、運動場、学校開放施設の利用回数は減少している。施設利用料の改定による明確な関連性は不明である。
- ◆ **学校給食事業** (6億1462万円)
- Q 台風の時の学校給食の中止決定の基準は。
- A 当日の朝、午前6時30分までに特別警報または暴風警報が解除されない場合は、休校となり給食も中止する。事前に中止を検討する場合、賭い材料のキャンセルについては、2営業日前という基準があり、教育委員会は、予想進路、規模等を総合的に判断し決定している。
- ◆ **学校教育事業補助事業**
- (小学校671万円)
- (中学校1千万円)
- Q 学校クラブ活動補助

賛成討論

愛西市の羅針盤であり市民と行政が一体となる、第2次総合計画の策定等数多くの事業を推進した。財源の多くを国や県に依存している財政状況の中、不要不急の経費節減と歳出の抑制に努めた。また、公共施設の老朽化に備え公共事業整備基金へ積み増しができた。未来ある子供たちに負の財産を残さない、持続可能な行財政運営が必要だ。

反対討論

津島市と同じ財政規模200億円を目指すことは、市民サービスを切り捨て、負担の増加に繋がる。愛西市は財政規模220億円とすべきだ。交付税の不足分を補填する臨時財政対策債3億7千万円分を利用しないことは問題だ。歳入を圧縮し、歳出を絞る行財政運営の転換を求める。プライバシーや住民負担増の問題も反対だ。

◆ 高齢福祉サービスについて
近隣自治体と比較しました。

※配食サービス事業

配食サービス事業とは、定期的に居宅に訪問し、カロリー計算の行き届いた適切な食事を提供するとともに、孤独感の解消及び安否の確認をする事業のことです。

Q 対象者と事業内容の近隣自治体との違いは。

A 近隣自治体では、愛西市が実施している65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯について対象としている。日中独居の方については、愛西市と津島市が対象としている。また、津島市、稲沢市は、65歳以上と障害者で構成された世帯も対象としている。

※高齢者タクシード

高齢者タクシードは、高齢者にタクシードケットを交付することで福祉の増進を図る事業の

ことです。

Q 対象者と事業内容の近隣自治体との違いは。

A 愛西市では65歳以上のひとり暮らし高齢者、65歳以上の高齢者のみ世帯の方が対象。周辺では、弥富市が実施しているが、要介護認定または要支援認定者が対象で、両市ともに基本料金、お迎え料金を助成し、年間24枚交付される。津島市、稲沢市、あま市は実施していない。

※寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

寝具洗濯乾燥消毒サービス事業とは寝具の洗濯・乾燥・消毒サービスを充実することで日常の便宜を図り、身体的・精神的な苦勞の軽減を図る事業のことです。

※寝具洗濯乾燥サービス事業について近隣自治体との比較 (平成29年度)

	対象者	利用回数	利用上限	決算額
愛西市	対象者 (平成29年度まで) ①おおむね65歳以上の一人暮らしの老人 ②おおむね65歳以上の寝たきりの老人等 ③高齢者のみの世帯の者 ④重症の心身障害者(児) (身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定所持者)	年2回	1人 4点まで	11,434,443円
	対象者 (平成30年度から) ①65歳以上の一人暮らしの老人で、介護保険法の規定による要介護1から5の認定を受けている者 ②65歳以上のみの世帯に属し、介護保険法の規定による要介護1から5の認定を受けている者 ③身体障害者手帳級別1級又は2級の者 ④療育手帳の手帳判定区分Aの者 ⑤精神障害者保健福祉手帳障害等級1級の者	年2回	1人 4点まで	

	対象者	利用回数	利用上限	決算額
津島市	①65歳以上の一人暮らしの方 ②65歳以上の者のみの世帯で介護保険の要介護1から5と認定された方 ※市民税非課税世帯のみ	年1回	1人 3点まで (敷布団、掛布団のみは2枚まで)	268,000円
弥富市	対象者 ①おおむね65歳以上の一人暮らしの方 ②介護保険の要介護3から5の該当者 ③身体障害者手帳1又は2級所持者	年2回	1人 4点まで (布団2枚、毛布2枚)	204,768円
あま市	対象者 ①65歳以上の一人暮らしの高齢者 ②65歳以上の者のみで構成された世帯 ③身体障害者のみの世帯 ④知的障害者のみの世帯	洗濯は年2回、乾燥は年4回	1人 4点まで	419,202円

審議結果

◆◆意見書◆◆
今定例会で次の意見書が採択されました。

■国への意見書

▼定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

▼国の私学助成の拡充に関する意見書

▼地域高規格道路一宮西港道路の早期実現に関する意見書

■県への意見書

▼愛知県の私学助成の拡充に関する意見書

◆愛西市小中学校規

模適正化政策に対する意見書の提出を求める陳情に対し、継続審査の提案がされました。

総務文教委員会、委員から「もう少し時間をかけて、議会としても地域の方々の考えを聞いてみたい」との意見があり、継続審査とする提案がな

されました。採決の結果、賛成多数で継続審査とすることに決定しました。

全国市町村交流
レガッタ大津大会

去る9月15日(土)16日(日)に、滋賀県大津市で第27回全国市町村交流レガッタ大会が開催されました。

愛西市議会からAチームとBチームの2艇が出艇し、無事、完走することができました。



平成30年9月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成
●：反対

会 派	審議結果	新生愛西クラブ								日本共産党 愛西市議団		あいさい クラブ		公明党 あいさい		無会派	無会派		
		鬼頭勝治	島田浩	鷺野聡明	神田康史	杉村義仁	近藤武	佐藤信男	原裕司	石崎誠子	真野和久	河合克平	加藤敏彦	大宮吉満	山岡幹雄	竹村仁司	高松幸雄	吉川三津子	馬淵紀明
愛西市文化会館の指定管理者の指定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
愛西市市江児童館の指定管理者の指定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
愛西市佐屋西児童館の指定管理者の指定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
愛西市北河田児童館の指定管理者の指定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
愛西市西川端児童館の指定管理者の指定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
愛西市八輪子育て支援センターの指定管理者の指定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
平成30年愛西市一般会計補正予算(第2号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度愛西市一般会計歳入歳出決算の認定	認	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度愛西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度愛西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度愛西市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	認	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度愛西市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	認	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度愛西市水道事業会計決算の認定	認	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
子どもの医療費完全無料化を求める請願	不	●	●	議	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●
地域高規格道路一宮西港道路の早期実現に関する意見書	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○

※審議結果の「可」は可決、「認」は認定、「不」は不採択です。その他の議案は全員賛成。

※「議」は議長のため、採決に加わっておりません。

市政を問う



11議員が一般質問

一般質問とは…

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり1時間です。

●定例会第2日目および第3日目に、11人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

9月6日

吉川 三津子 議員(P9)

- ◆候補者からの公費請求にチェック強化を

原 裕司 議員(P10)

- ◆学校教育における部活動の位置づけは
- ◆愛西市自治基本条例の現状は

高松 幸雄 議員(P11)

- ◆子どもが安心・安全に暮らせる環境づくりを

加藤 敏彦 議員(P12)

- ◆佐織土地改良区の汚職事件の原因は
- ◆危険なブロック塀の点検と対策を

山岡 幹雄 議員(P13)

- ◆市が取組む障がい者対策は何か
- ◆高齢者社会に対する問題点は

石崎 誠子 議員(P14)

- ◆災害に不安を抱く市民へのメッセージは
- ◆地域コミュニティの現状と将来に向けて

9月7日

竹村 仁司 議員(P15)

- ◆河川の強化、決壊を防ぐ事業は
- ◆空き家対策の方向性は

河合 克平 議員(P16)

- ◆交付金なくてもエアコン設置を進めるか

馬淵 紀明 議員(P17)

- ◆スポーツ施設、今後の方向性は
- ◆ネーミングライツを導入する考えは

真野 和久 議員(P18)

- ◆認知症の方の事故賠償に保険公費負担を
- ◆学校統合見直し陳情書の受け止めは

近藤 武 議員(P19)

- ◆エアコン設置に至った経緯は
- ◆災害時の対応は



候補者からの公費請求に チェック強化を

吉川 三津子 議員

チェック機能を果たし
適正に執行する

総務部長

先進自治体の選挙公営費の上限額 & 愛西市議選の公営費の請求実績

●選挙公営費の上限額(自治体条例比較)

①選挙カー借入れ上限額(1日)

みよし市	10,533円
豊明市	13,770円
日進市	15,800円
愛西市	15,800円

最近の選挙で、候補者が請求したポスター単価の平均金額
愛西市は高い

②ポスター制作費上限額(1枚)

豊明市	1,629円	1,361円
日進市	1,829円	1,029円
愛西市	2,990円	2,094円

●今年の愛西市議選での公費請求実績

①選挙カー借入れ

上限額で請求した候補者	7名
-------------	----

(内3名は修正返納)

②ポスター制作費

上限額で請求(2,990円)	1名
上限額の9割(2,691円)以上	10名
上限額の3割～9割	11名
上限額の3割(897円)以下	1名

③選挙公営費の請求総額

請求最高額	828,240円
請求最低額	214,309円

条例の上限額

選挙には、選挙カー借り上げ、燃料代、選挙ポスター制作費、運転手人件費、選挙葉書郵送代の上限額をそれぞれ条例で定め、税金から負担される制度がある。

4月の市議選では、対象外の看板代等を選挙カー借上額に含めて条例の上限額で請求したことが問題になった。2014年にも7名が内容は不明だが、上限額で請求しており、条例の改正や内

訳書の提出を提案してきたので残念だ。

候補者からの書類のチェックはどのようにしていたのか。課題は。

総務部長 不備や記入漏れを職員が確認している。

市として、候補者説明会で資料を渡し、詳細な説明をしているが、理解されていない候補者もあったことが原因だ。

先の市議選の公費負担額は。また、候補者別負

担額の公開はしているか。

総務部長 車の借り上げは、レンタル形式の条例上限額11万600円を請求した候補者が6名で、内3名が訂正し差額返還した。ハイヤー形式が1候補者あり、上限額の45万1500円の請求があった。

燃料は、最高額1万7025円、最低額7517円の請求があった。運転手は、条例上限額の8

万7500円で請求した候補者は14名で、最低額は7万円だった。

ポスターは、条例上限額の37万6740円の請求者は1名で、最低額は8万2404円だった。

この結果、公費負担請求総額の最高額は、82万8240円で、これらの公表は現在していない。

同じ選挙でありながら最高額82万8240円と、一方21万4309円の最低額の請求がある。

先進自治体では、チェックリストや発注明細の提出、上限額の改正、候補者名ごとの公費負担等の公表に取り組んでいる。市の考えは。

総務部長 十分なチェック機能を果たし、公費負担の適正な執行に努め、必要があれば条例改正も考える。

公表についても、先進自治体を参考にし、公表できるように勉強する。



▲部活動の指導風景（佐屋中）



学校教育における 部活動の位置づけは

原 裕司 議員

外部指導者等の協力確保 連携に取り組む

教育部長

部活動の現状は。

教育部長 市内6中学の運動系は56、文化系は12の計68部活。運動系活動の種類は、野球を始め11種類、94名の顧問が指導し、指導経験は、平均で5年程度となる。

生徒数減少による部活動の運営は。

教育部長 平成28年12月時点と比較し、運動系で2、文化系で1が減となっている。今後も生徒の減少により廃部・休部

となる部活もある。

顧問への負担軽減は。

教育部長 スポーツ庁が示す「運動部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」導入により、負担軽減が図られている。

部活動の外部指導者の導入は。

教育部長 今後本市でも取り組んでいくべきと考えている。平日の指導時間帯等の人材確保に苦慮するが、制度を導入した効果等、他市の動向を見

平成30年度国は「部活動指導員」へ
予算計上

部活動の外部指導者		新たな部活動指導員
	身分	学校職員
	役割	教職員に代わり部活動の顧問もできる。校外の引率も可能
	謝礼	有償
	指導者研修	義務

▲国は15億円を予算計上

ながら、制度の活用が生徒たちのより良い成長や教員の負担軽減について検討を重ねて進めていく。

愛西市自治基本条例の現状は

条例制定の経緯は。

市民協働部長 少子高齢化や人口減少の進行により、行政が、高度化・多様化している市民ニーズに対応するため、市民と行政が互いに尊重し合い、役割分担する新しいまち

づくりやルールが、求められ、条例が制定された。

条例制定前後の現状は。

市民協働部長 まだ、大きな変化は見受けられないが、自治基本条例に基づき策定した第2次愛西市総合計画が、4月スタートした。また、主要な施策を行ううえで、個別計画を作成し、統合計画との整合性を図りながら、この条例を遵守したまちづくりを進めていく。



子どもが安心・安全に暮らせる環境づくりを

高松 幸雄 議員

登下校時の安心・安全の確保は重要と考える

教育長

新潟市で下校中の7歳

の女子児童が殺害された。

再発防止策として政府は

登下校防犯プランの策定

を決め、今年の9月末ま

でに通学路の緊急合同点

検をし、危険箇所を確認

することになったが進捗

状況及び具体的な対策は。

教育部長

現状は、通学

路の危険箇所等の洗い出

しをする準備をしている

段階で、的確な情報把握

をし、状況に応じた具体

策を講じ、このプランに

基づく子供たちの安心・

安全を確保していく考え

だ。

学校から距離がある子

どもが一人で歩く一人区

間について、どのように

対処していくのか。

教育部長

登下校時の安

心・安全の確保は重要と

考える。現在、学校では、

防犯教室の実施、自己防

衛、入学時の防犯ブザー

の配付など児童・生徒に

防犯意識を高める指導を

し、保護者にも防犯に対

する啓発をしている。

大阪北部地震で、通学

路のブロック塀が倒壊

し、登校中の4年生の女

子児童が死亡した。当市

でも調査した結果、立田

南部小、立田北部小、八

輪小、勝幡小、立田中の

5校の7カ所で現行の建

築基準法に適合していな

いブロック塀が見つか

り、8月末までに改修す

る方針を固めたが、その

後の進捗状況及び、どの

ような改修が施工された

のか。また、通学路に面

した民間建築のブロック

塀等を撤去する際、工事

費用を補助する制度が導

入されたが、開始時期や

対象、補助額は。また、

周知方法は。

教育部長

7月中旬に4カ

所の建築基準法に適合し

ていないブロック塀を撤

去し、8月中旬に3カ所の

フェンス等を設置する改

修を完了した。

産業建設部長

倒壊、転

倒のおそれがあるブロッ

ク塀、煉瓦や石の塀の撤

去に対し、10月から施行

できるように準備をして

いる。補助金は、ブロッ

ク塀等の撤去に要した経

費が撤去したブロック塀

等の延長に1m当たり1

万円を乗じた金額のいず

れか少ないほうの2分の

1の額で、10万円を上限

として、20件分の総額

200万円を計上した。

撤去制度の周知について

は、広報、回覧、ホーム

ページなどでしていく。

豊田市で校外学習に参

加した小学1年生の男子

児童が教室に戻った後に

熱射病で亡くなった。当

市では児童・生徒の熱中

症を防ごうと、来年6月

までに小・中学校の全普

通教室200室にエアコン

を整備することが決

まったが、設置費用の財

源は。

教育部長

学校施設環境

改善交付金、公共事業整

備基金、合併特例債など

を予定している。



▲NPO法人ママプラスの防犯教室風景（佐屋西小）



▲佐織土地改良区がある立田庁舎

佐織土地改良区の汚職事件の原因は

加藤敏彦 議員

個人のモラルと チエック機能の問題

市長

8月に佐織土地改良区
の太田芳郎理事長が収賄
容疑で逮捕された。

今回の汚職事件は、地
元の古瀬町だけでなく佐
織地区においても、大き
な衝撃である。市長は、
今回の佐織土地改良区の
汚職事件について、どの
ような見解か。事件が起
きた原因はなにか。

市長 まずあってはなら
ないことであり、非常に
残念である。

原因については、個人

の倫理、モラルの問題で
あると思っている。あと
は、組織としてのチエッ
ク機能がしっかりと果た
されていなかったと考え
ている。

危険なブロック塀の 点検と対策を

6月の大阪北部地震
で、小学4年生の児童と
高齢者が倒壊したブロッ
ク塀の下敷きになり亡く
なった。

日本共産党愛西市議団

は5項目の申しれを行っ
た。公共施設や民間のブ
ロック塀の点検と対策は
どうなったか。

総務部長 公共施設の危
険箇所は、小学校で5校、
霊園で2園である。学校
については撤去を完了し
ている。

産業建設部長 民間のブ
ロック塀については、県
と市と合同で調査を実施
した。8月に自己点検表
チラシを全戸回覧した。

地震により倒壊のおそ

れのあるブロック塀の撤
去に対して、補助制度を
10月から施行し、補助額
は、1件当たり10万円を
上限に20件分を予定して
いる。申し込みが多けれ
ば補正予算の対応も考え
ていきたい。

回覧 ブロック塀の安全を確認しましょう

※平成30年6月18日の大阪府北部を震源とする地震によりブロック塀が倒壊し、通行人への被害が発生しました。倒れた塀は道路をふさいで、避難や救助・消火活動などを妨げる恐れがあります。ブロック塀は、厳しい自然環境の下で、年数とともに劣化し、ブロックのひび割れや欠け、鉄筋のさび、塀の傾き等が発生します。見た目では安全そうに見えるかもしれませんが、内部に問題がある場合がありますので、維持管理に努めましょう。

ブロック塀の維持管理は、設置者・設置者の責任であり、日頃から点検・診断し、倒壊が認められたときには、転倒防止策や取替・撤去を行い、被害を防ぐようにしましょう。

ブロック塀のチェック項目

*以下の項目をチェックし、ひとつでも不適合があれば危険なので改善しましょう。

チェック	項目
<input type="checkbox"/>	塀の高さは加算から2.2m以下か(鉄筋が入っている場合)
<input type="checkbox"/>	塀の厚さは1.0cm以上か
<input type="checkbox"/>	塀の高さが2m超2.2m以下の場合は1.5cm以上
<input type="checkbox"/>	塀の高さが4m以下にときに、控え壁があるか
<input type="checkbox"/>	塀の高さが1.2m超の場合
<input type="checkbox"/>	コンクリートの強度があるか
<input type="checkbox"/>	塀に傾き、ひび割れはないか
<input type="checkbox"/>	塀に鉄筋が入っているか
<input type="checkbox"/>	塀に鉄筋が入っているか

(注) 経年劣化(レンガ造、石造、鉄筋の無いブロック造)の塀の場合は基準が異なるので、専門家に相談しましょう。

愛西市役所 都市計画課 ☎55-7126

▲都市計画課が発行する啓発チラシ



市が取り組む 障がい者対策は何か

山岡 幹雄 議員

グループホームの
整備促進である

健康福祉部長

障害者対策に特化して市が取り組んでいることは何か。

健康福祉部長 グループホームの整備を平成32年度までに3事業所25人増す計画、土・日の世話人の配置に補助制度を設け、地域アドバイザーと連携しグループホームの整備促進に努める。

正しい理解や知識につ

	H28/4/1現在	H29/4/1現在	H30/4/1現在
人口 ①	64,430人	63,932人	63,417人
高齢者人口 ②	18,808人	19,067人	19,340人
高齢化率 ②/①	29.2%	29.8%	30.5%
後期高齢者人口 ③	8,540人	9,039人	9,513人
後期高齢者率 ③/①	13.3%	14.1%	15.0%
要支援・要介護認定者 ④	2,656人	2,733人	2,777人
要支援・要介護率 ④/②	14.2%	14.3%	14.4%
うち要支援者認定者	712人	721人	693人
うち要介護認定者	1,944人	2,012人	2,084人
独居高齢者人口 ⑤	1,885人	1,956人	2,010人
独居高齢者率 ⑤/②	10.0%	10.3%	10.4%

▲愛西市高齢者人口の推移

いでの地域住民への啓発は。

健康福祉部長 「障害者差別解消法と暮らしの中の気づき」と題し、市民向けに講演会を開催。

健康福祉部長 2025年の高齢化率は32.3%、総人口に占める後期高齢者率は20.3%。

2040年の高齢化率は40.7%。

全国で高齢者社会が叫ばれている。何か具体的な問題点があるか。

団塊の世代が後期高齢者になる9年後、2025年の市の高齢化率と後

健康福祉部長 高齢者社会に対する問題点は

健康福祉部長 高齢化率が上昇することにより医療、介護、年金などの社会保障費の増加、少子・高齢化により高齢者を支える若者が減少することなどが考えられる。

2025年に団塊世代の全てが後期高齢者になる。市の高齢者人口の見込みと社会保障費は。

健康福祉部長 2025年の65歳以上の人口は1万8915人、2019年の1万9431人をピークに減少してくる。介護保険給付費は推計で61億7275万円。

市長 少子・高齢化は、全国の問題となっており、介護給付等も、今後年々増大し、国が介護保険等の見直しをし、地方自治体が担うべき責任は大きくなる。

国・県に市の事情を理解してもらうよう要望活動をしていく。



▲解体工事が進む永和荘跡地



災害に不安を抱く 市民へのメッセージは

石崎 誠子 議員

防災に強い地域づくりを 進めていきたい

市長

市の指定避難所及び避難場所は地区ごとについてあるのか。

市民協働部長 指定避難所は佐屋地区18カ所、立田地区8カ所、八開地区5カ所、佐織地区16カ所。

市内では地域により標高差があり、特に日光川と善太川付近の住民は水害の発生に不安を抱いている。身近な高台として3mの盛土をした防災活動拠点が永和荘跡地に建設予定で、4年後の供用

開始が待たれる。また、本市は南海トラフ地震防災対策推進地域・東海地震の地震防災対策強化地域に指定され、巨大地震への対応も不可欠だ。将来に向け、防災に対する見解を市長に尋ねる。

市長 市民のみならず防災意識の高揚に努めながら、災害に強い地域づくりを進めていきたい。

地域コミュニティの現状と将来に向けて

総合計画の中でコミュニティ活動への参加意識の希薄化や組織運営の担い手不足などの問題があるとされている。問題解決に何が必要か。

市民協働部長 組織の運営方針で不安感や負担感が大きいと思われる。地域活動への関心を深める仕組みや役員を支える体制づくりが必要である。市全体のコミュニティ連絡協議会を年内に組織化することを目指す。

いまだコミュニティ推進協議会の未設置地域に對してどのようなサポートをされたか、今後どのようにしていくのか。

市民協働部長 役員の手や、活動などによる課題があり設置に至っていない。組織化するためにはリーダーの発掘や育成が重要な課題と捉えており、今後も活動支援を行っていききたい。



▲左上：永和、左下：立田北部、右上：八開、右下：勝幡



河川の強化 決壊を防ぐ事業は

竹村 仁司 議員

流下能力の向上を
順次進めている

産業建設部長



▲氾濫している河川（国土交通省出典、新潟県五十嵐川）

河川の防災上の安全性、決壊のおそれ、越流のおそれのある箇所はないのか、現在既に進めている河川の強化、河川の決壊を防ぐ事業は。

産業建設部長 県では、流下能力の低下箇所、堤防天端幅が狭い箇所など、水防上注意をする箇所を重要水防箇所として把握しており、現在、海部建設事務所管内で26カ所、そのうち市内では領内川の2カ所が重要水防箇所となっている。

現在進めている河川の強化の事業では、日光川の最下流部で新日光川水閘門の改築がことし3月に完成し、運用を開始している。引き続き流下能力の向上を図るため、旧水閘門の撤去を今年度から進めており、あわせて流下能力の向上を図る河床掘削を下流から順次進めている。このほか堤防強化を目的とした堤防拡幅や堤防天端舗装を実施している。また、台風など大雨が予想される場合

には、出水時の日光川等の河川水位の上昇を抑制するため、事前に支線排水路や日光川河口域の水位を低下させ、貯水量の確保に努めている。

空き家対策の方向性は

第1回愛西市空家等対策協議会を受けての空き家対策の方向性は。

市民協働部長 空き家によって発生する問題を抑制し、地域住民の安全・安心な生活環境を保全する対策を講じたい。

本市での調査結果から、危険と思われる空き家が何件、そのうち所有者不明のものが何件あるのか。空き家で老朽危険家屋の除去をどのように考えているのか。

市民協働部長 外観目視により老朽度が高いと判断した空き家は約40件。そのうち所有者等が不明なものが10件ほど。

次に、除去に対する考

え方で、空き家の管理については、管理責任を負っている所有者が適正な管理をする義務がある。今回行った意識調査の結果から、解体に対する支援を望む声が多かったため、今後、国・県の補助制度を活用した除去支援制度の導入について検討が必要である。

空き家対策に期待すること、今後の取り組みについては。

市長 愛西市には、農村部と都市部がある。この二面性を活用してという話もあった。先の協議会の折にも、「農地をうまく活用した対策ができないか」という意見も出ている。そういった意見を積み重ねながらよりよい対策を考えていきたい。国や県の法律、規制等もしっかりと研究をしながら具体的な方策を打てるよう努力していきたい。



交付金なくてもエアコン 設置は進めるか

河合 克平 議員

なくても来年の猛暑までに 設置する

市長

は持っている。

体育館、武道場について

では今後どのような状況になるのか。

その他の質問

● 学校施設健全度調査の進捗は

● スポーツ施設の改善をどのように行うのか

● 体育館、武道場のエアコン設置については、現時点では計画

エアコン設置の方針は

いつ固めたのか。方針を固めるに至った理由、その背景は。

教育部長 今年、県内において、午前中より30度を超えるなど異常とも言わべき状況であった。猛暑はひとつの災害と捉え、今の状況は放置できないという考えから、この夏に入りエアコン整備の方針を決定した。

どこにどのような方法で設置するのか。また、

設置するまでのスケジュール、来年の6月までというが、どのように行うのか。

教育部長 設置に関しては、普通教室に設置する方法については、詳細設計の内容により決定していきたい。

設置までのスケジュールについては、今議会において、空調整備に係る設計委託料の補正予算を計上した。この予算が認められたら、速やかに設

計を発注する。空調が平成31年度猛暑時には使用できるように整備を進めていきたい。

学校施設環境改善交付金

が認められなくても、このエアコン設置については進めていくのか。

市長 国の交付金は、要望し、できる限り認められるような体制をとっていく。たとえ間に合わなかったとしても、あるいは認められなかったとしても、今回のエアコン設

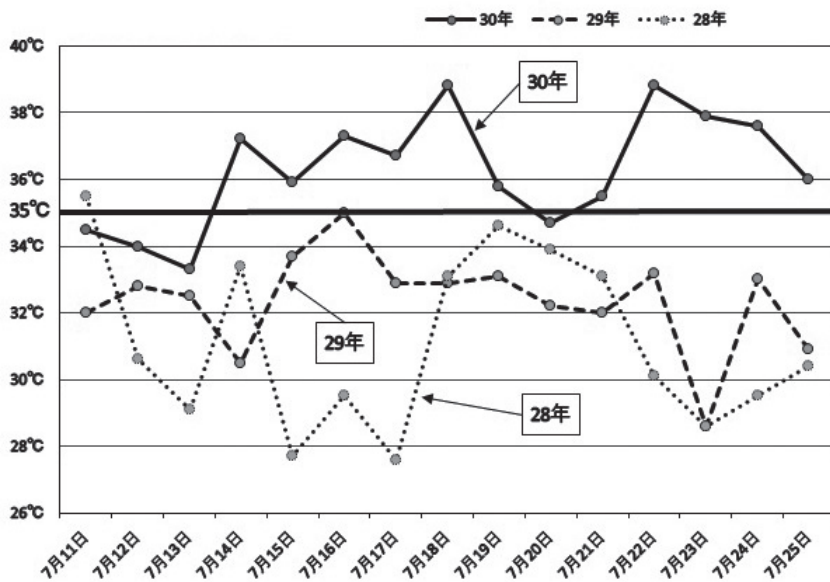
置は来年の夏の猛暑までに運転できるように進めていく。

交付金が認められなくても進めていけるということ

は、今年の冬休みや春休みにもあわせて事業が進められるということか。

教育部長 速やかに設計に入る。ただ、全小中学校それぞれ施設が違う。設計が完了次第、事業に入りたい。まず設計の完了を最優先に考えてい

る。



▲愛西市の過去3年間の最高気温



スポーツ施設 今後の方向性は

馬淵 紀明 議員

個別施設計画を作成して 検討していく

教育部長

スポーツ施設のグラウンドの利用時間について、今現在の午前6時から8時、あるいは8時から10時というような時間帯別より、もう少し自由に決められないか、という声があるが、市としてはどのように考えているのか。

教育部長 利用時間に関する要望も聞いているが、現時点では現状のまま運用していく予定。

各施設の利用率はどのようになっているのか。

教育部長 親水公園総合体育館メインアリーナ65・9%、佐織体育館競技場69・4%、立田体育館競技場56・6%、親水公園総合運動場多目的広場19・9%、佐織総合運動場12・3%、佐屋総合運動場13・8%、佐屋スポーツセンター26・1%、立田総合運動場18・6%となっている。

利用率が低い施設の理由は、市としてはどのよ



▲ネーミングライツが検討される親水公園総合体育館

うに分析しているのか。

教育部長 合併市ということもあり、同一目的、同一施設が多く設置されている現状だ。

また、平日の午後の利用率が低いと分析もしている。

余り使用されていない施設については、廃止の検討もしているのか。

教育部長 今後の施設の方向性については、個別施設計画を作成して検討していく。

個別施設計画とは、どのようなものか。

教育部長 公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断によって得られた個別施設の状況や維持管理、更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策内容や実施時期及び計画として定めるものだ。

ネーミングライツを導入する考えは

ネーミングライツを取り入れている自治体があると思うが、近隣自治体ではどの自治体が実施しているのか。

総務部長 近隣では豊田合成株式会社が稲沢市総合体育館に「豊田合成アリーナ」の愛称で、命名権を使用している。

どのくらいの収益があるのか。

総務部長 収益となる命名権料は、年額100万と聞いている。

市はネーミングライツを導入する考えはあるのか。

総務部長 検討している状況だ。

導入するならば、どの施設で考えているのか。

総務部長 施設の性質や利用状況から、市内では各種大会を実施し、県内外の利用者が多い、親水公園総合体育館を候補の一つと考えている。



認知症の方の事故賠償に 保険公費負担を

真野 和久 議員

研究はしていきたい

健康福祉部長

どの介護相談等で家族の支援を行っている。

とめているのか。

教育部長 市長から丁寧

現時点では、家族が個々に加入すべき個人の賠償責任に備えた保険制度であることや、最高裁の判例から公費の加入は考えていない。

に説明を続けていくようにと指示も受けている。今後について理解を得られるよう進めていきたい。

判例では、家族の賠償

市長 地元の方から提出

の判断に関しては要件があり、個々の事例において責任が生じる可能性もある。家族が見守っているのは大変だし、不安も強い。認知症の方が、地域で安心して暮らしていく、これは介護保険の基本的な考え方だ。公的に費用を支援していくことは必要ではないか。

された要望書なので、教育委員会へは「意見を聞きながら丁寧に進めるように」と伝えた。将来の市を担う子供たちのことを考え、地元の意見、理解を得ながら進められるべきだと考えている。

平成19年に大府市で起きた認知症の方の鉄道事

故は、鉄道会社が家族に約720万円の高額な損

害賠償請求を行い、裁判となった。28年の最高裁

に公費で加入する制度を報じている。

判決では、家族の賠償責任はないと判断をされたが、鉄道会社は、今後賠償請求を行う態度だ。また、協議の上、賠償金を支払っているケースも

愛西市には、3社の鉄道が走っており、事故の危険性も高いと考える。市でもこうした制度は必要ではないか。

幾つかある。

健康福祉部長 市内には

7月31日付の中日新聞では、大府市、神奈川県大和市、栃木県小山市が、

鉄道3事業者が走っていることから、事故が発生するおそれがある。市は、認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員を配置し、また

認知症の方が地域で安心して暮らしていけるように、個人賠償責任保険等

地域包括支援センターな

学校統合見直し陳情書の受け止めは

8月1日に八開地域から出された陳情書及び要望書について、どう受け

結論ありきと捉えられないような進め方ではなく、どういう統合がいいのかについて、地域住民と議論をしていくようにすべきではないか。

教育部長 まず教育委員会として一つの考えを示し、それに対して意見をもらいながら調整をしていくスタンスだ。



▲愛西市内を走る鉄道



エアコン設置に至った経緯は

近藤 武 議員

災害のひとつと考え 来夏までに進める

市長



▲佐織中に設置されているエアコン

大阪北部地震で起きた
事故後の市の対応は。

教育部長 教育長からの
指示で、学校施設と通学
路を区分して、危険箇所
の報告依頼、確認をし、
調査結果後に学校敷地の
ブロック塀を8月中旬に撤
去・改修した。

今まで学校環境の改善
を進めていく中で、エ
アコン導入について要望を
してきたが、優先順位が
あり実現してこなかっ
た。今回、設置を進める

方針になった経緯は。

市長 今年の夏の記録的
な猛暑を災害のひとつと
認識し、設置を決めた。
今後、課題をクリアし、
来年の猛暑時に使用でき
るようにしていく。

災害時の対応は

消防署の活動の中で、
被災地への緊急消防援助
隊の派遣状況と派遣後の
活動は。

消防長 7月の豪雨災害



▲合同で救助活動をする市の消防職員（岡山県真備町）

時には、岡山県倉敷市真
備町に派遣し、救助ボ
ートでの救出、徒歩での安
否確認をした。東日本大
震災の時にも派遣経験が
あり、災害派遣経験は消
防署職員全員で、情報共
有している。

本市が、被災地になっ
た場合は。

消防長 他県からの受援
計画が策定されており、
全国から緊急消防援助隊
が派遣される予定だ。

初めての女性消防吏員

に対して、現状は。

消防長 県の消防学校の
初任科に入校中で、卒業
後は、消防課の日勤業務
予定。消防総務課と人事
課の女性職員と連携し
て、相談などのサポート
をしていく。

消防の広域化が進んで
いないが、できる取り組
みはないのか。

消防長 津島市消防本部
と連携協力を進め、応援
協定の見直しを進めてい
る。

第11回取材しました!

海部地区環境事務組合

今号から、愛西市が近隣の市町村と一緒に事業を行っている団体を紹介していきます。

その第1回として、海部地区環境事務組合を訪問しました。

Q 海部地区環境事務組合はどのようなことをやっていますか。

A ごみ処理やし尿処理は、広域でやった方が効率的なため、愛西市、津島市、あま市、弥富市、蟹江町、大治町、飛島村で一部事務組合を作っています。

八穂クリーンセンターではごみ処理を、上野センター、新開センターでは、し尿・浄化槽汚泥の処理を行っています。

Q 何人の方が働いていますか。

A 新開センター6人、上野センター6人、八穂クリーンセンターが25人。他に環境対策室6人（うち臨時職2人）、局長、次長で、合計51人です。

Q 組合の課題は何ですか。

A 課題は老朽化対策です。八穂クリーンセンター17年目、新開センター21年目、上野センターは43年目です。八穂クリーンセンターの前の施設の稼働年数は17年でした。

基幹設備改良工事で延命化をはかり、あと13年は使えると考えます。上野、新開センターを将来的には統合することも考えていますが、汚泥の搬入があまり減らないので、予測が困難です。

Q 市民啓発で催しも開かれているようですか。

A 八穂クリーンセンターでリサイクルフェアを年2回（6月、10月）日曜日の午前中に行っています。来場者は300人～500人です。焼却場の見学や、環境学習教室でしおりづくりや観葉植物植え（ペットボトルの植木鉢に）をやったり、リサイクル品（自転車・家具）を抽選で販売などを行っています。

環境について考えてもらったり、焼却場の違った面を見てもらえればと思います。



平成30年12月定例会の開催日程(予定)

12月定例会は、

11月28日(水)から12月20日(木)

までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

11月28日(水) 本会議(招集日)議案上程

12月 4日(火) 本会議(第2日)一般質問

12月 5日(水) 本会議(第3日)一般質問

12月10日(月) 本会議(第4日)議案質疑

12月13日(木) 総務文教委員会

12月14日(金) 建設福祉委員会

12月20日(木) 本会議(最終日)討論・表決

編集後記

今夏の猛暑の中、熱中症で児童が亡くなり、大阪北部地震で倒れたブロック塀の下敷きになり児童が亡くなる、と痛ましい事故が続きました。

全国で、教室へのエアコン設置を求める動きや、公施設や民間のブロック塀の撤去の動きが進みました。

本市が、来年夏までに全小中学校普通教室へエアコンの設置を決め、すでに公施設のブロック塀を撤去し、民間への補助も決めたことは、評価できます。

議会広報特別委員会は、今年も8月8日に、愛知県町村議会広報研修会に参加し、広報作りを学んできました。

市民のみなさんと一緒に議会広報をよりよくしていきたいと思えます。ご意見よろしく願いました。

(真野 和久 記)
 委員長 近藤 和久
 副委員長 高松 幸雄
 委員 佐藤 和久
 原 信男
 馬淵 裕司
 紀明